

栃木県社会貢献活動団体に関する実態調査

《概要版》

【調査の目的】

この調査は、栃木県内で活動する社会貢献活動団体の組織・活動などの実態を把握することにより、今後の栃木県における社会貢献活動の促進をしていくための基礎資料とすることを目的とするものである。

<目次>

I 調査の概要	1
II 回答団体の概要	2
III 調査結果	4
1 団体の運営方針等について	4
2 協働について	9
3 社会貢献活動を支援するセンターについて	17
4 認定の取得について	20
5 NPO法人格の取得について	20
6 行政に望む支援策等について	22

平成 27 年 8 月

栃木県県民生活部

県民文化課 県民協働推進室

I 調査の概要

【対象団体】

本調査は、栃木県県民生活部県民文化課が県内市町に照会して得た社会貢献活動団体データ及び栃木県（各市町）社会福祉協議会が把握しているボランティア団体、庁内各部局で把握している団体から、「継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体で、特定非営利活動法人（いわゆるNPO法人）及び権利能力なき社団（いわゆる任意団体）」を抽出して対象とした。

- (1) 栃木県知事が所轄庁である特定非営利活動法人（NPO法人）
- (2) 任意団体（県内で活動する法人格を有しない市民活動団体やボランティア団体）

なお、次の団体については、調査対象外とする。

区 分	主 な 組 織
地域性の強い団体	町内会、自治会、PTA、婦人会、子供会、老人クラブ、青年団、少年団等
共益性の高い団体	各種同好会、同窓会、趣味の団体、各種スポーツ団体、ボーイスカウト、ガールスカウト 等
行政からの委嘱によって活動している団体	消防団、水防団、民生委員協議会 等
特定非営利活動法人以外の法人格を有する団体	公益法人等（社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、更生保護法人、職業訓練法人）、商工会議所、商工会、有限会社、株式会社、協同組合 等
その他	宗教団体、政治団体

【標本数】

上記条件の 1,991 団体

【有効回収数（有効回収率）】

927 団体（46.6%）

【調査期間】

平成 27 年 5 月 1 日（金）～5 月 20 日（水）

【調査方法】

郵送配布・郵送回収

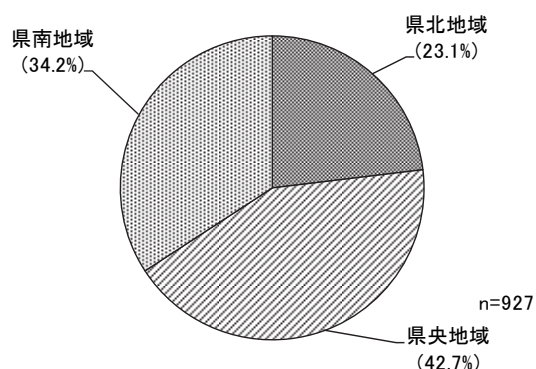
【調査実施機関】

株式会社タイム・エージェント

※本文中の（SA）、（MA）とは、その質問の回答方法を表し、（SA）は単一回答、（MA）は複数回答のことである。

II 回答団体の概要

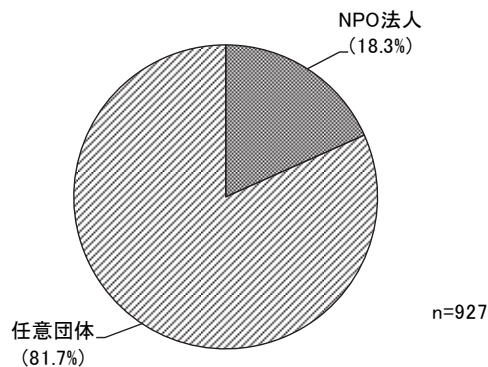
■主な活動エリア



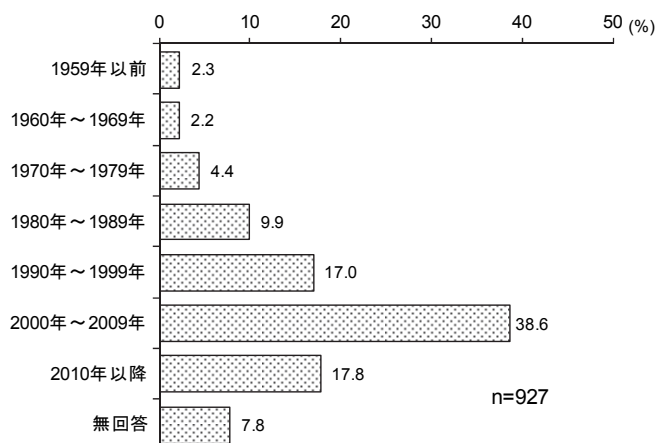
※活動エリア

県北地域 (大田原市、日光市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、那須町、那珂川町、塩谷町、高根沢町)
 県央地域 (宇都宮市、鹿沼市、真岡市、上三川町、壬生町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町)
 県南地域 (小山市、栃木市、足利市、佐野市、下野市、野木町)

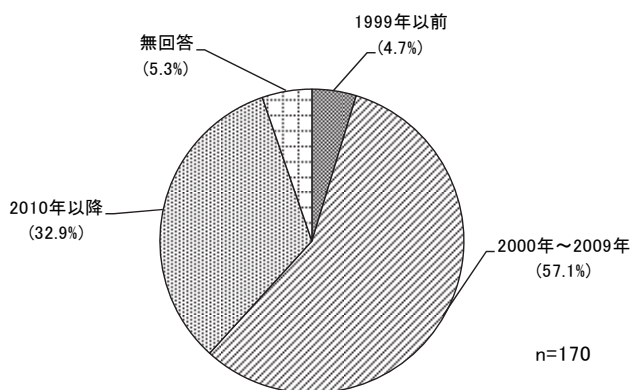
■団体種別



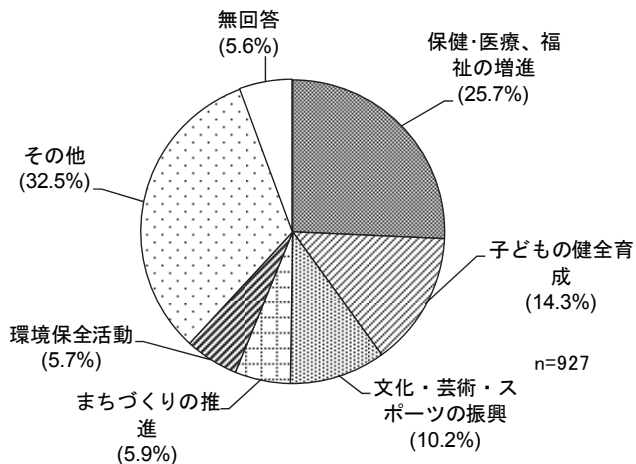
■活動開始時期



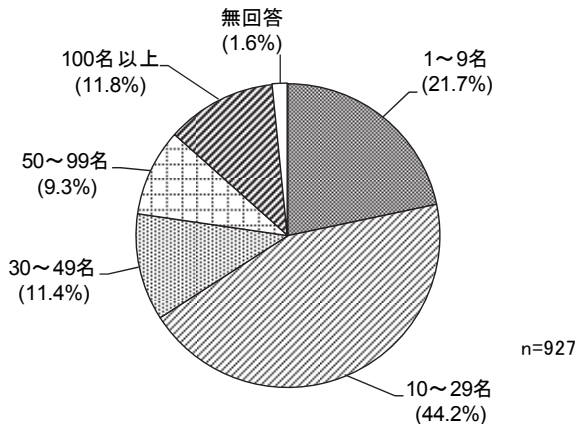
■法人格取得時期 (NPO法人のみ)



■最重点活動分野

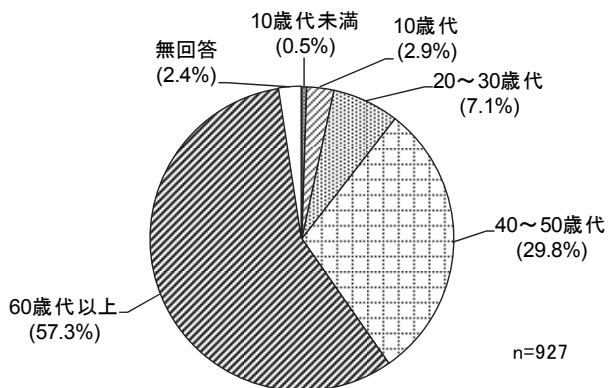


■所属人数

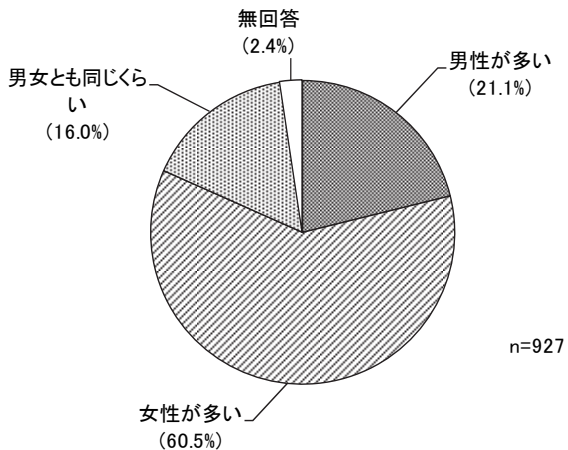


※活動分野は上位5分野のみ掲載し、それ以外の15分野は「その他」としてまとめた。

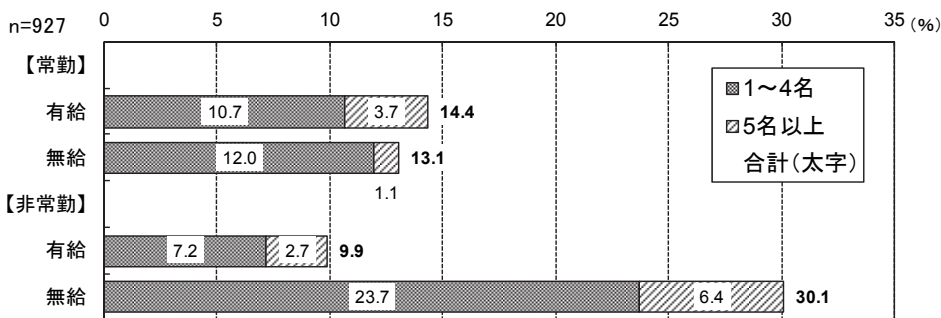
■所属メンバーの最多年齢層



■所属メンバーの性別構成

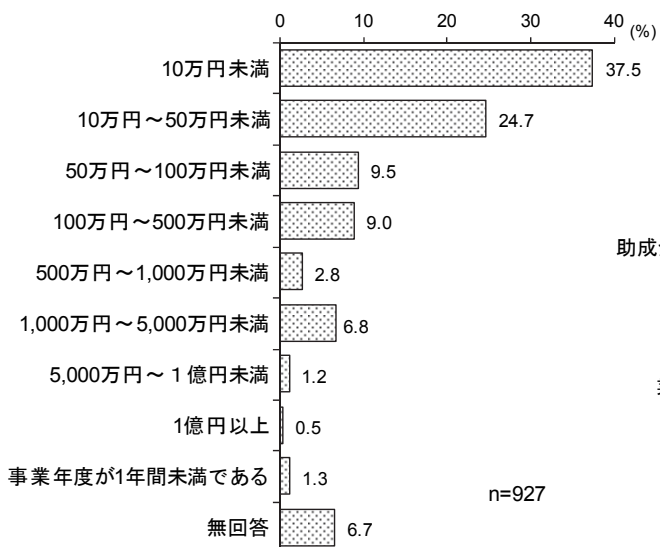


■事務局の勤務形態・給与の有無別の人数

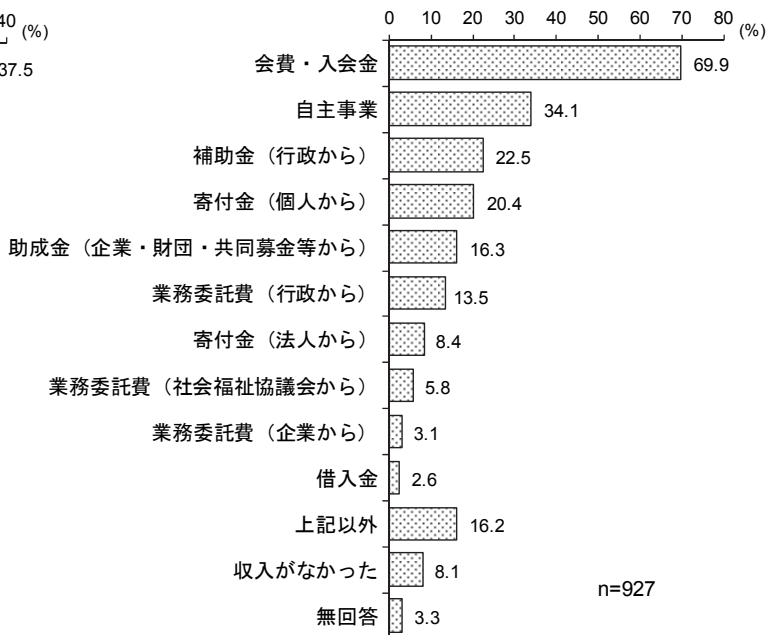


※勤務形態・給与の有無別の人数は1名以上いる団体で集計。

■2013年度1年間の支出規模



■2013年度の収入内訳 (MA)



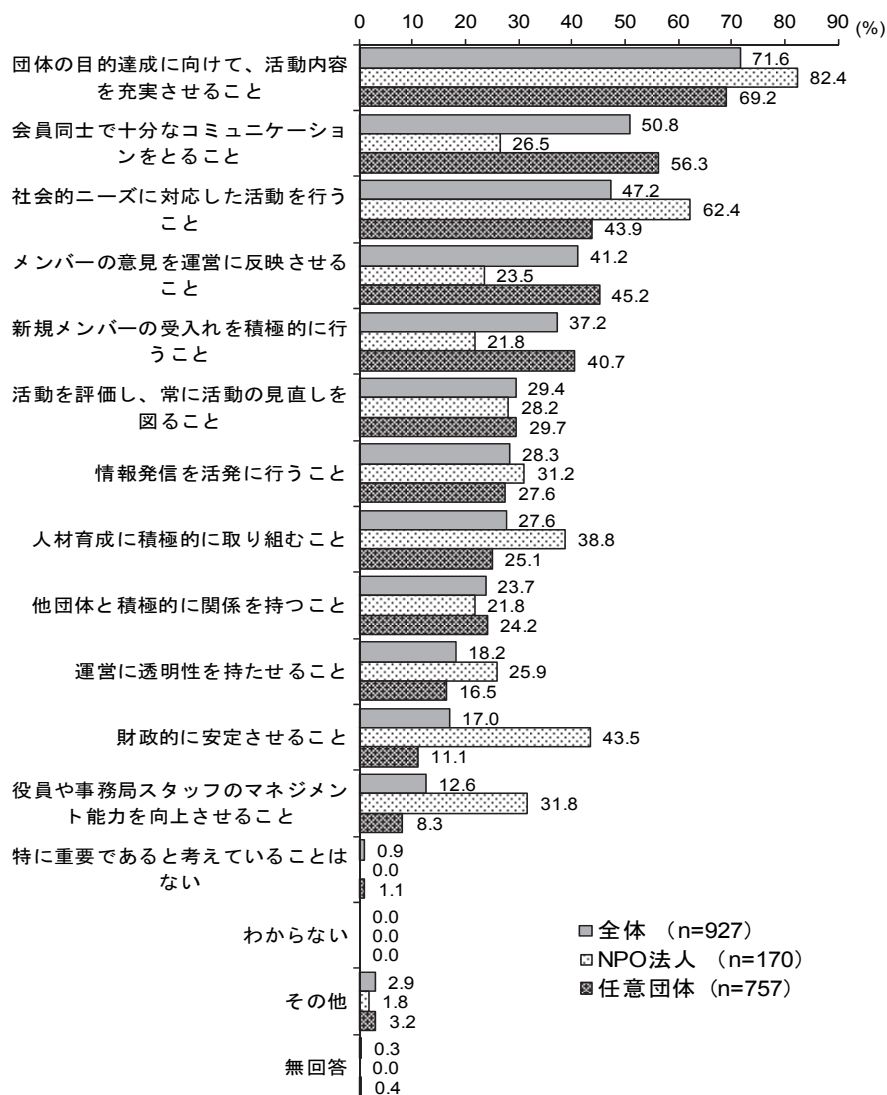
Ⅲ 調査結果

1 団体の運営方針等について

(1) 社会貢献活動を行う上での重要点 (MA)

社会貢献活動を行う上で、重要な点を尋ねたところ、全体では「団体の目的達成に向けて、活動内容を充実させること」が71.6%で最も高く、次いで、「会員同士で十分なコミュニケーションをとること」50.8%、「社会的ニーズに対応した活動を行うこと」47.2%、「メンバーの意見を運営に反映させること」41.2%、「新規メンバーの受入れを積極的に行うこと」37.2%となっている。

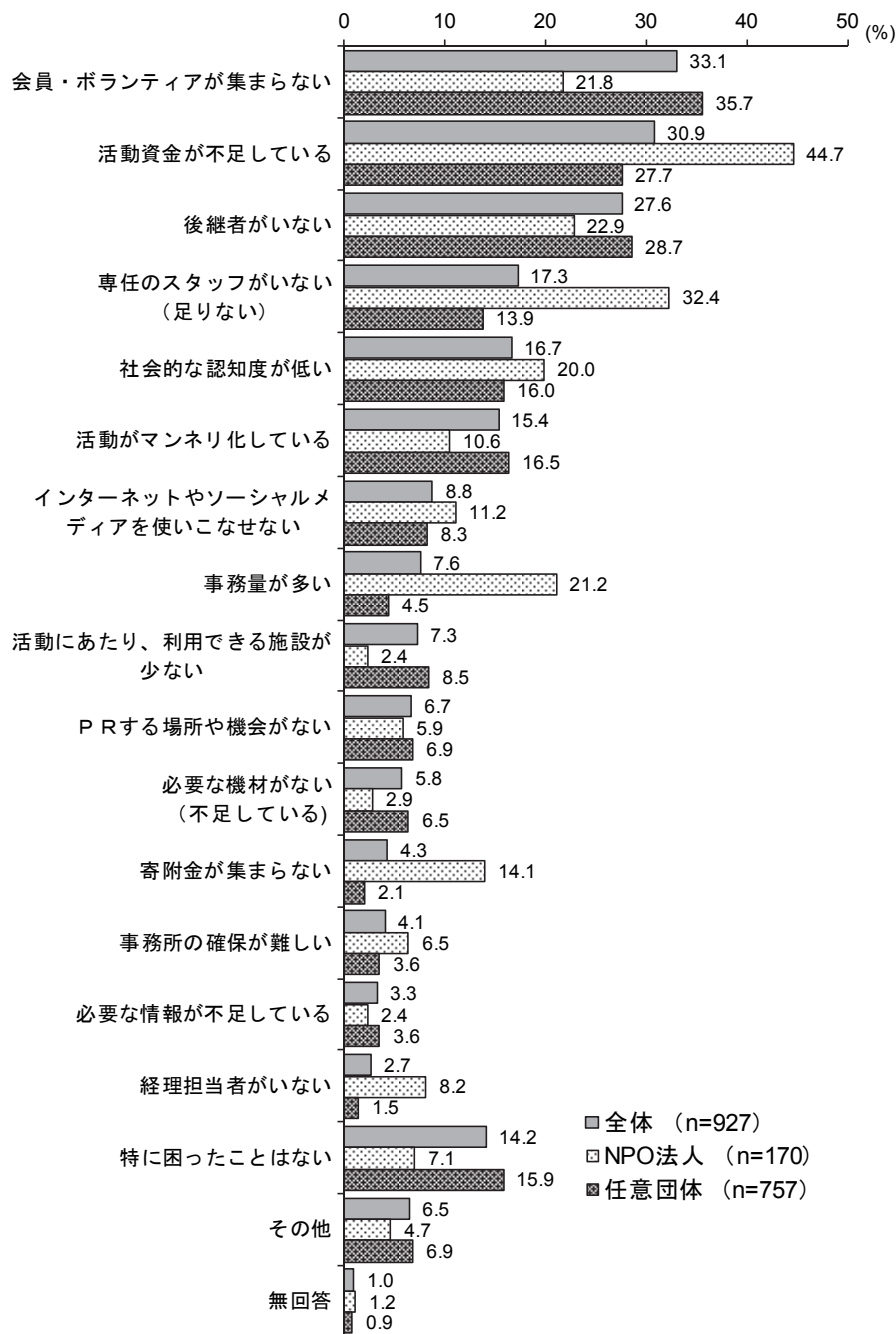
団体種別でみると、差がみられる項目が多く、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「財政的に安定させること」(43.5%、32.4ポイント差)、「役員や事務局スタッフのマネジメント能力を向上させること」(31.8%、23.5ポイント差)、「社会的ニーズに対応した活動を行うこと」(62.4%、18.5ポイント差)、「人材育成に積極的に取り組むこと」(38.8%、13.7ポイント差)、「団体の目的達成に向けて、活動内容を充実させること」(82.4%、13.2ポイント差)となっている。一方、任意団体がNPO法人を大きく上回っている項目は、「会員同士で十分なコミュニケーションをとること」(56.3%、29.8ポイント差)、「メンバーの意見を運営に反映させること」(45.2%、21.7ポイント差)、「新規メンバーの受入れを積極的に行うこと」(40.7%、18.9ポイント差)となっている。



(2) 活動上の困難 (MA)

社会貢献活動を行う上での困りごとを尋ねたところ、全体では「会員・ボランティアが集まらない」が33.1%で最も高く、次いで、「活動資金が不足している」30.9%、「後継者がいない」27.6%、「専任のスタッフがいない(足りない)」17.3%、「社会的な認知度が低い」16.7%となっている。

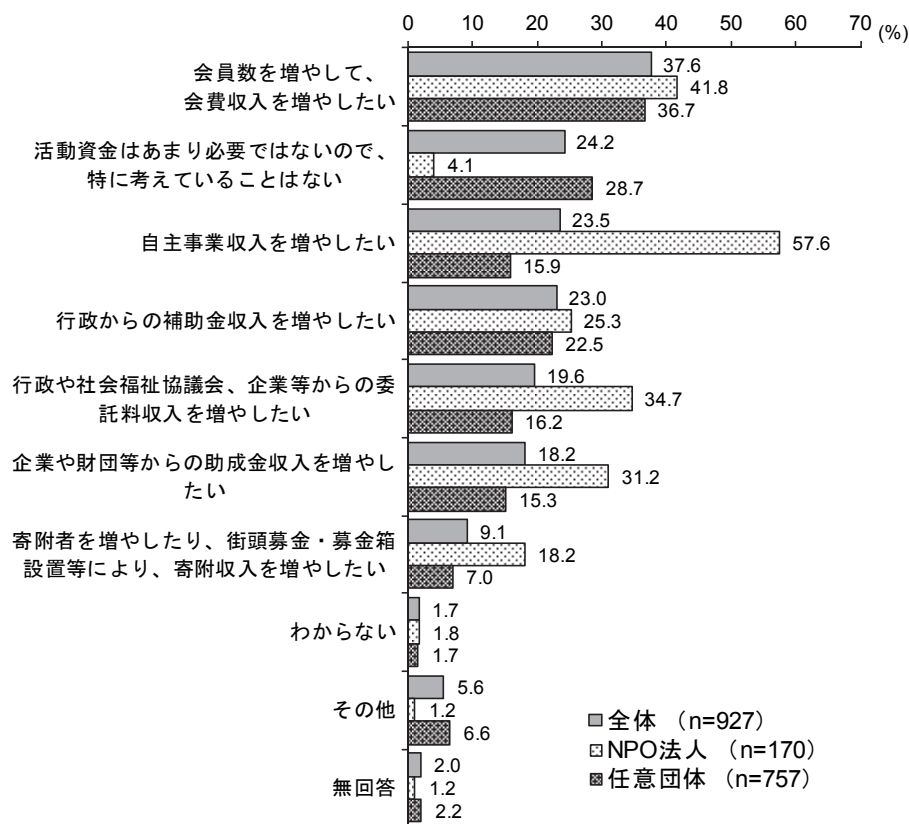
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「活動資金が不足している」(44.7%、17.0ポイント差)、「専任のスタッフがいない(足りない)」(32.4%、18.5ポイント差)、「事務量が多い」(21.2%、16.7ポイント差)、「寄附金が集まらない」(14.1%、12.0ポイント差)となっている。一方、任意団体がNPO法人を大きく上回っている項目は、「会員・ボランティアが集まらない」(35.7%、13.9ポイント差)となっている。



(3) 活動資金の調達方針意向 (MA)

どのような方針で活動資金の調達を行いたいかを尋ねたところ、全体では「会員数を増やして、会費収入を増やしたい」が 37.6%で最も高く、次いで、「活動資金はあまり必要ないので、特に考えていることはない」24.2%、「自主事業収入を増やしたい」23.5%、「行政からの補助金収入を増やしたい」23.0%となっている。

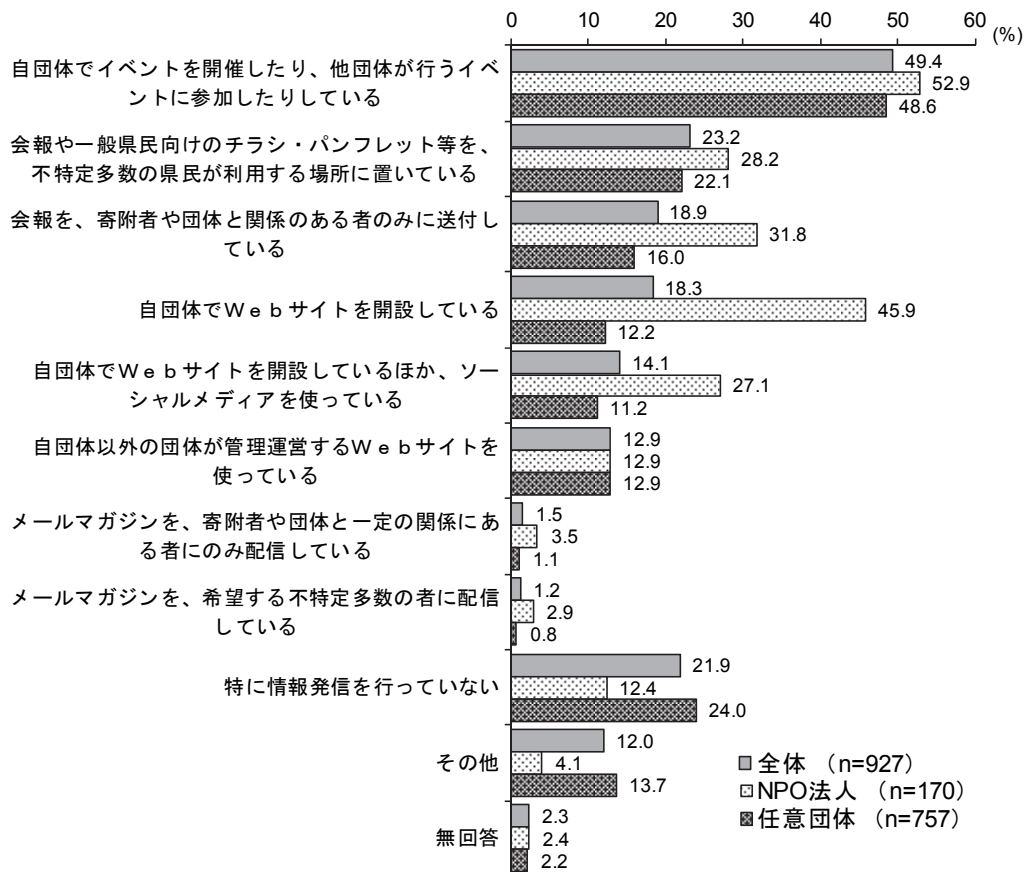
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「自主事業収入を増やしたい」(57.6%、41.7ポイント差)、「行政や社会福祉協議会、企業等からの委託料収入を増やしたい」(34.7%、18.5ポイント差)、「企業や財団等からの助成金収入を増やしたい」(31.2%、15.9ポイント差)、「寄附者を増やしたり、街頭募金・募金箱設置等により、寄附収入を増やしたい」(18.2%、11.2ポイント差)となっている。一方、任意団体がNPO法人を大きく上回っている項目は、「活動資金はあまり必要ではないので、特に考えていることはない」(28.7%、24.6ポイント差)となっている。



(4) 活動認知のための情報発信手段 (MA)

団体の活動を認知してもらうためにどのような手段で情報発信を行っているかを尋ねたところ、全体では「自団体にイベントを開催したり、他団体が行うイベントに参加したりしている」が49.4%で最も高く、次いで、「会報や一般県民向けのチラシ・パンフレット等を、不特定多数の県民が利用する場所に置いている」23.2%、「会報を、寄附者や団体と関係のある者のみに送付している」18.9%、「自団体にWebサイトを開設している」18.3%となっている。また、「特に情報発信を行っていない」は21.9%みられる。

団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「自団体にWebサイトを開設している」(45.9%、33.7ポイント差)、「自団体にWebサイトを開設しているほか、ソーシャルメディアを使っている」(27.1%、15.9ポイント差)、「会報を、寄附者や団体と関係のある者のみに送付している」(31.8%、15.8ポイント差)となっている。一方、任意団体がNPO法人を大きく上回っている項目は、「特に情報発信を行っていない」(24.0%、11.6ポイント差)となっている。



(5) コミュニティビジネスに関する考え方 (SA)

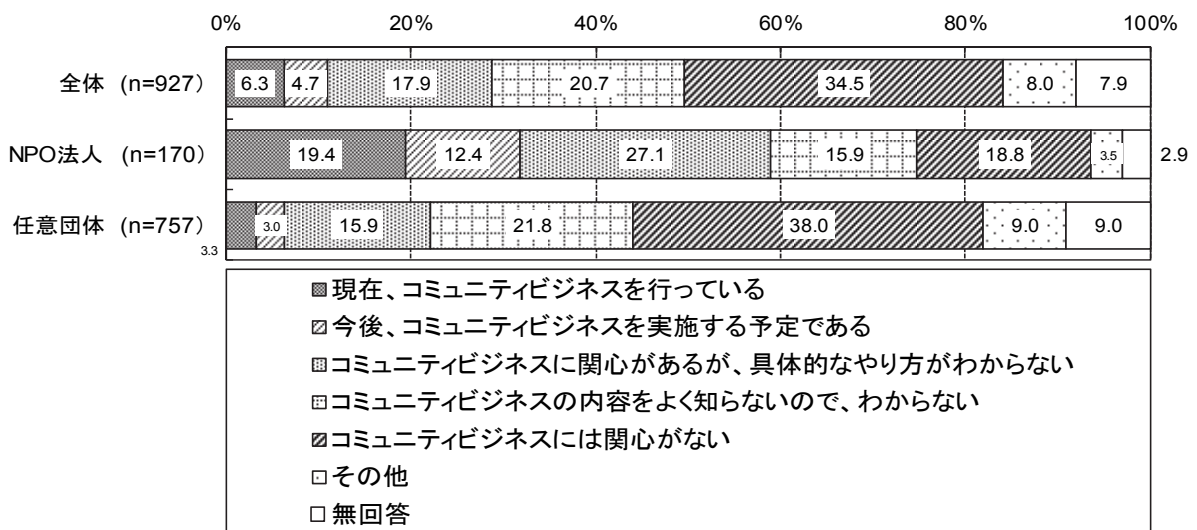
コミュニティビジネスについての考えを尋ねたところ、全体では「コミュニティビジネスには関心がない」が34.5%で最も高く、次いで、「コミュニティビジネスの内容をよく知らないので、わからない」20.7%、「コミュニティビジネスに関心があるが、具体的なやり方がわからない」17.9%となっている。また、「現在、コミュニティビジネスを行っている」は6.3%、「今後、コミュニティビジネスを実施する予定である」は4.7%となっており、現状のコミュニティビジネスへの取組は11.0%と1割程度となっている。

団体種別でみると、コミュニティビジネスへの関心は、NPO法人が任意団体より高く、NPO法人が任意団体を上回っている項目は、「現在、コミュニティビジネスを行っている」(19.4%、16.1ポイント差)、「今後、コミュニティビジネスを実施する予定である」(12.4%、9.4ポイント差)、「コミュニティビジネスに関心があるが、具体的なやり方がわからない」(27.1%、11.2ポイント差)となっており、NPO法人のうち約6割が、コミュニティビジネスに関わりを持っている。反対に、任意団体がNPO法人を上回っている項目は、「コミュニティビジネスには関心がない」(38.0%、19.2ポイント差)、「コミュニティビジネスの内容をよく知らないので、わからない」(21.8%、5.9ポイント差)となっている。

※コミュニティビジネス

コミュニティビジネスとは、地域が抱える課題を、地域資源を活かしながらビジネス的な手法で解決する事業をいう。地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されている。

- (具体例)・買い物に行けない方のための巡回移動販売事業や送迎事業、配食事業等
 ・空き家を再生した店舗での飲食業や小売店舗の展開
 ・地域の特産品を活用した観光交流活性化事業 など



2 協働について

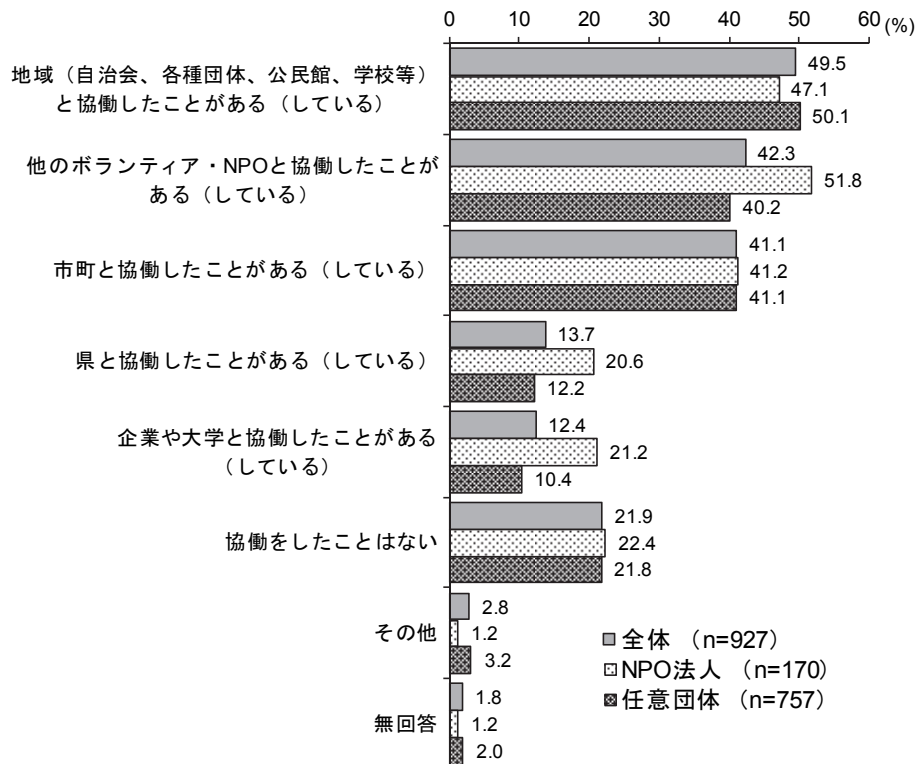
※協働とは

県民、社会貢献活動団体、企業、地域団体や行政などの地域社会の構成員が、地域の課題解決のために、対等の立場で、互いの違いを認め補完し合いながら、連携・協力をしていくことをいう。

(1) 他団体等との協働経験の有無 (MA)

他のボランティア・NPO、地域、企業、行政と協働した経験を尋ねたところ、全体では「地域と協働したことがある(している)」が49.5%で最も高く、次いで、「他のボランティア・NPOと協働したことがある(している)」42.3%、「市町と協働したことがある(している)」41.1%、「県と協働したことがある」13.7%、「企業や大学と協働したことがある」12.4%となっている。また、「協働をしたことはない」は21.9%みられる。

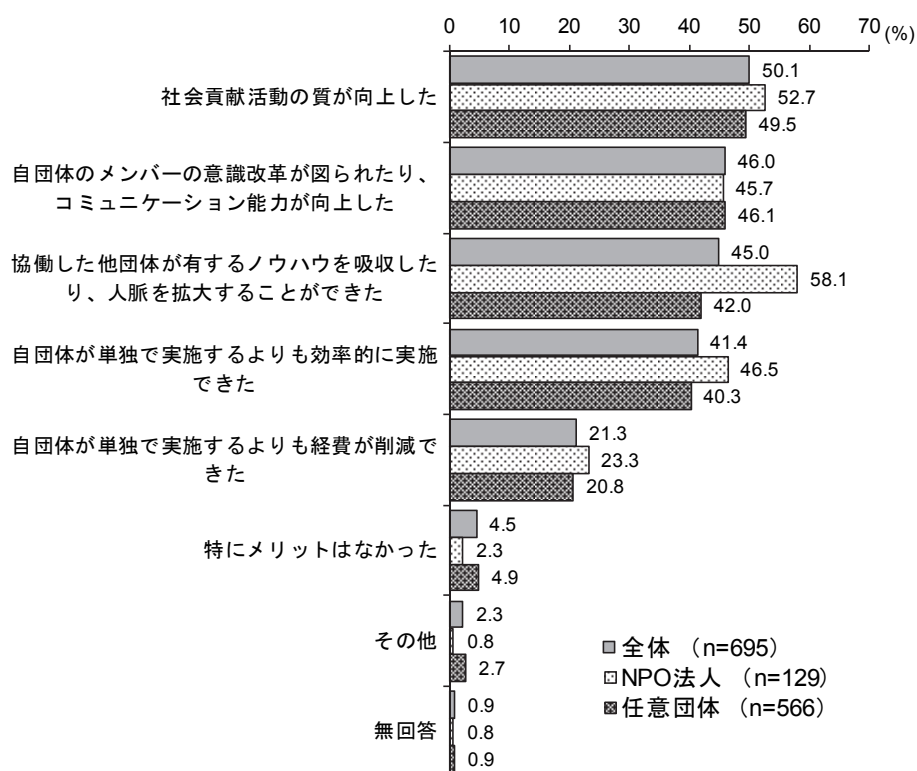
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「他のボランティア・NPOと協働したことがある(している)」(51.8%、11.6ポイント差)、「企業や大学と協働したことがある(している)」(21.2%、10.8ポイント差)となっている。「協働をしたことはない」はNPO法人では22.4%、任意団体では21.8%と全体同様それぞれ2割程度みられる。



(2) 協働のメリット (MA)

他団体等との協働経験があるとした695の団体に協働のメリットを尋ねたところ、全体では「社会貢献活動の質が向上した」が50.1%で最も高く、次いで、「自団体のメンバーの意識改革が図られたり、コミュニケーション能力が向上した」46.0%、「協働した他団体が有するノウハウを吸収したり、人脈を拡大することができた」45.0%、「自団体が単独で実施するよりも効率的に実施できた」41.4%となっている。「特にメリットはなかった」は4.5%に留まっている。

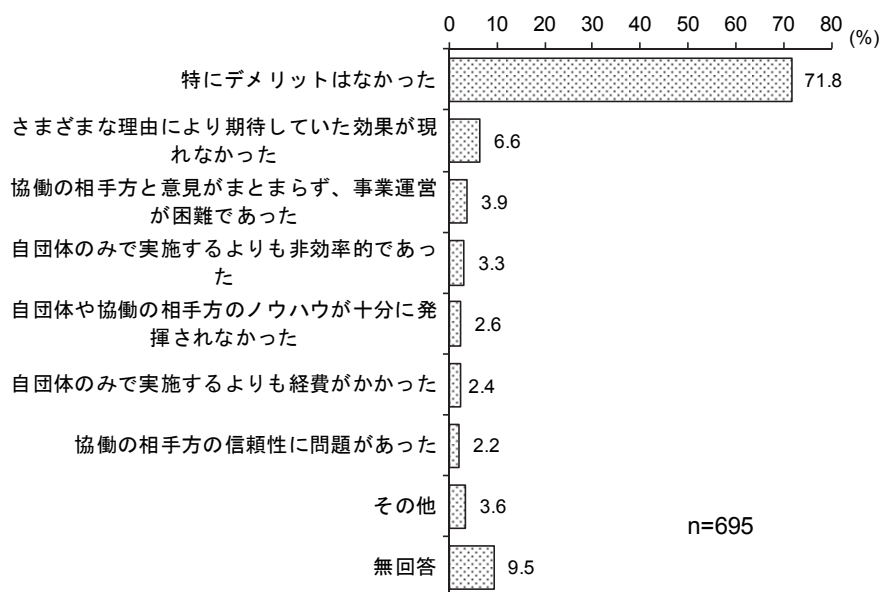
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「協働した他団体が有するノウハウを吸収したり、人脈を拡大することができた」(58.1%、16.1ポイント差)のみとなっており、そのほかの項目で大きな差はみられない。



(3) 協働のデメリット (MA)

他団体等との協働経験があったとした 695 の団体に協働のデメリットを尋ねたところ、「特にデメリットはなかった」が 71.8%と 7 割を占めている。具体的に感じたデメリットをみると、すべての項目で 1 割未満となっており、「さまざまな理由により期待していた効果が現れなかった」6.6%、「協働の相手方と意見がまとまらず、事業運営が困難であった」3.9%、「自団体のみで実施するよりも非効率的であった」3.3%などとなっている。

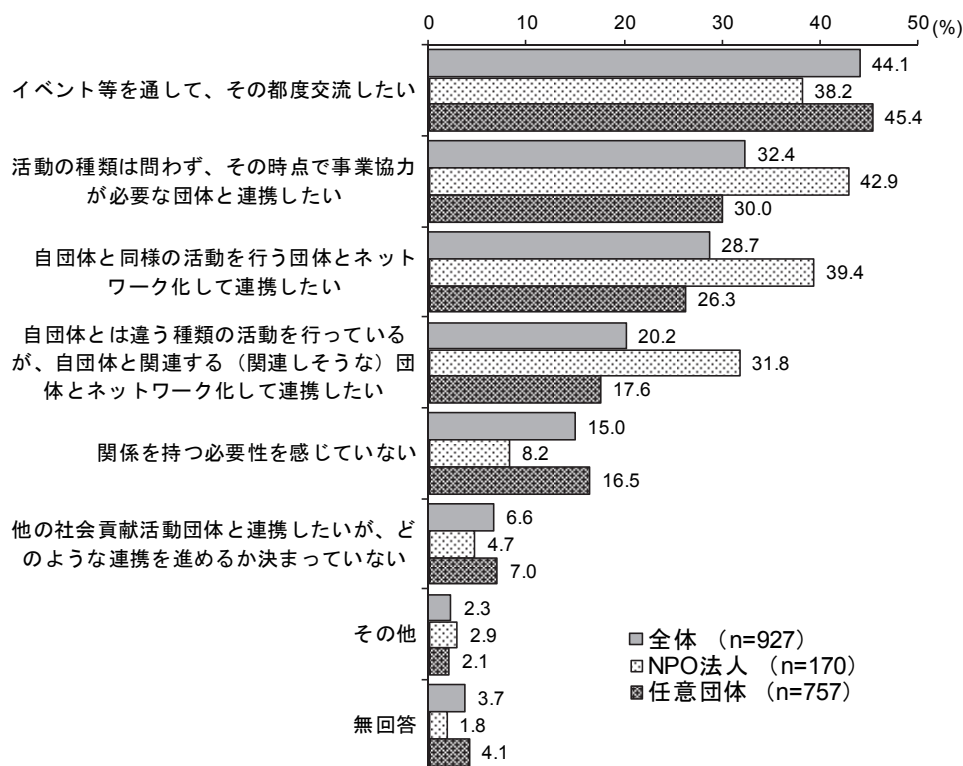
なお、団体種別による回答の傾向に差はみられなかった。



(4) 他団体との望む関係 (MA)

他の社会貢献活動団体との望む関係を尋ねたところ、全体では「イベント等を通して、その都度交流したい」が 44.1%で最も高く、次いで、「活動の種類は問わず、その時点で事業協力が必要な団体と連携したい」32.4%、「自団体と同様の活動を行う団体とネットワーク化して連携したい」28.7%、「自団体とは違う種類の活動を行っているが、自団体と関連する（関連しそうな）団体とネットワーク化して連携したい」20.2%となっている。

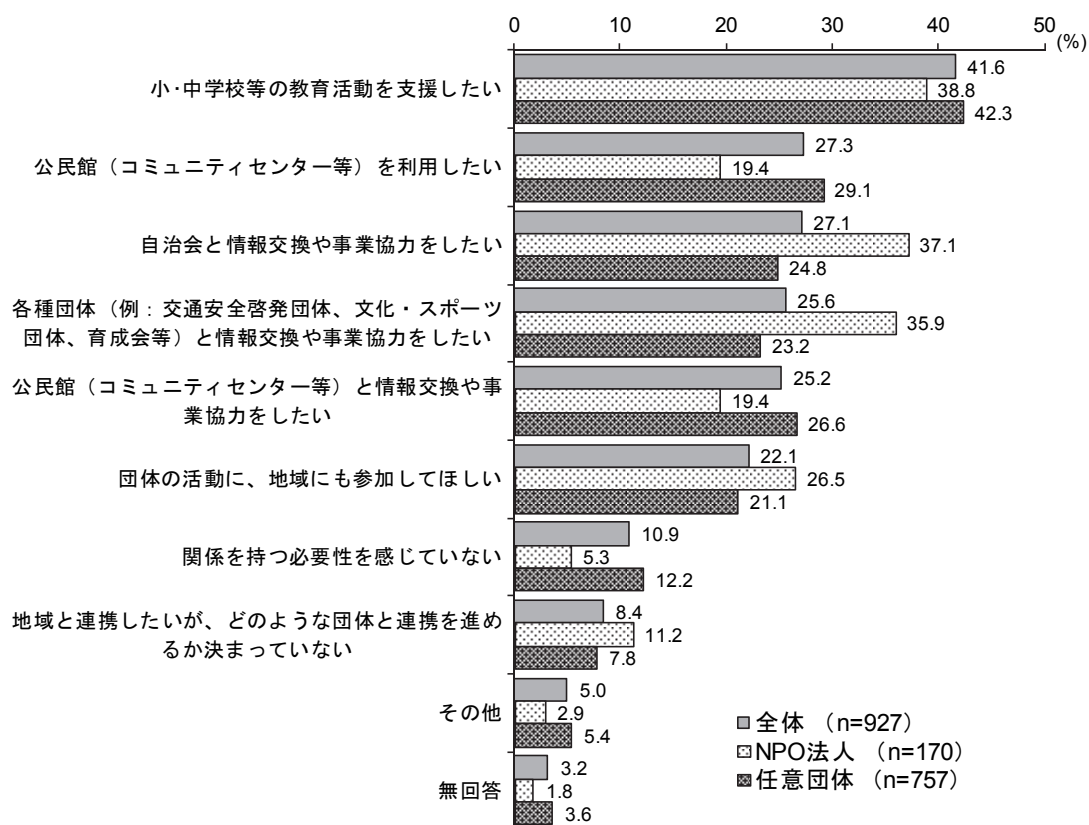
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「自団体とは違う種類の活動を行っているが、自団体と関連する（関連しそうな）団体とネットワーク化して連携したい」（31.8%、14.2ポイント差）、「自団体と同様の活動を行う団体とネットワーク化して連携したい」（39.4%、13.1ポイント差）、「活動の種類は問わず、その時点で事業協力が必要な団体と連携したい」（42.9%、12.9ポイント差）となっている。また、「関係を持つ必要性を感じていない」は任意団体（16.5%）の方がNPO法人（8.2%）より8.3ポイント上回っている。



(5) 地域との望む関係 (MA)

地域（自治会、各種団体、公民館、学校等）との望む関係を尋ねたところ、全体では「小・中学校等の教育活動を支援したい」が41.6%で最も高く、次いで、「公民館を利用したい」27.3%、「自治会と情報交換や事業協力をしたい」27.1%、「各種団体と情報交換や事業協力をしたい」25.6%、「公民館と情報交換や事業協力をしたい」25.2%となっている。

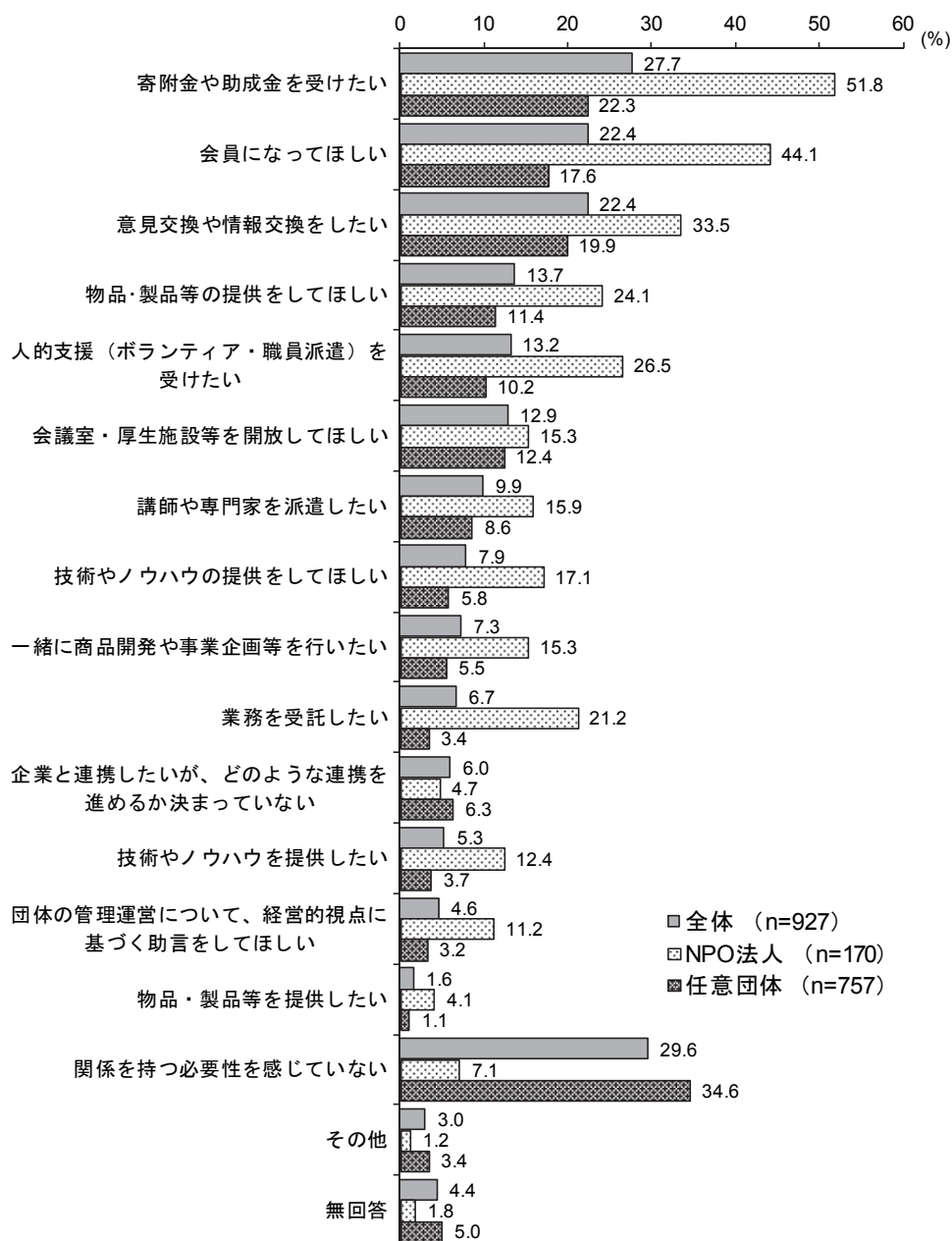
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「各種団体と情報交換や事業協力をしたい」（35.9%、12.7ポイント差）、「自治会と情報交換や事業協力をしたい」（37.1%、12.3ポイント差）となっている。また、「関係を持つ必要性を感じていない」は任意団体（12.2%）の方がNPO法人（5.3%）より6.9ポイント上回っている。



(6) 企業との望む関係 (MA)

企業（会社・事業所・店舗・自営業等を含む）との望む関係を尋ねたところ、全体では「寄附金や助成金を受けたい」が27.7%で最も高く、次いで、「会員になってほしい」と「意見交換や情報交換をしたい」がともに22.4%、「物品・製品等の提供をしてほしい」13.7%となっている。また、「関係を持つ必要性を感じていない」は29.6%と3割程度みられる。

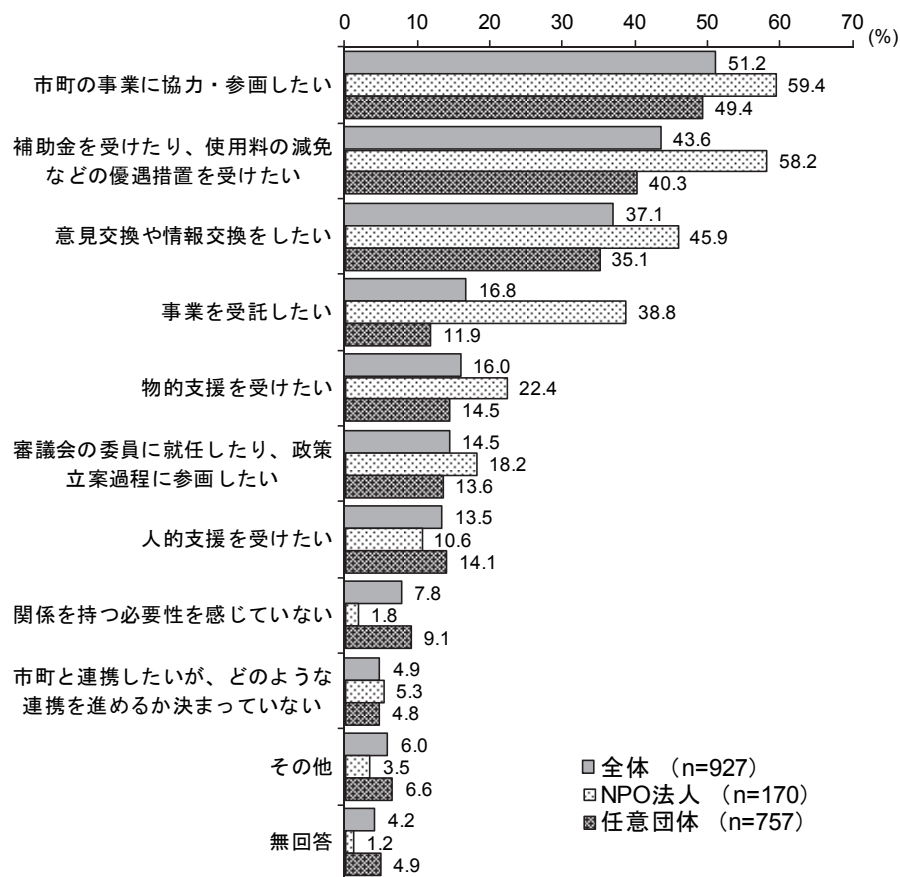
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「寄附金や助成金を受けたい」（51.8%、29.5ポイント差）、「会員になってほしい」（44.1%、26.5ポイント差）、「意見交換や情報交換をしたい」（33.5%、13.6ポイント差）、「物品・製品等の提供をしてほしい」（24.1%、12.7ポイント差）、「人的支援（ボランティア・職員派遣）を受けたい」（26.5%、16.3ポイント差）、「技術やノウハウの提供をしてほしい」（17.1%、11.3ポイント差）、「業務を受託したい」（21.2%、17.8ポイント差）となっている。また、「関係を持つ必要性を感じていない」は任意団体（34.6%）の方がNPO法人（7.1%）より27.5ポイント上回っている。



(7) 市町との望む関係 (MA)

市町との望む関係を尋ねたところ、全体では「市町の事業に協力・参画したい」が51.2%で最も高く、次いで、「補助金を受けたり、使用料の減免などの優遇措置を受けたい」43.6%、「意見交換や情報交換をしたい」37.1%、「事業を受託したい」16.8%、「物的支援を受けたい」16.0%となっている。

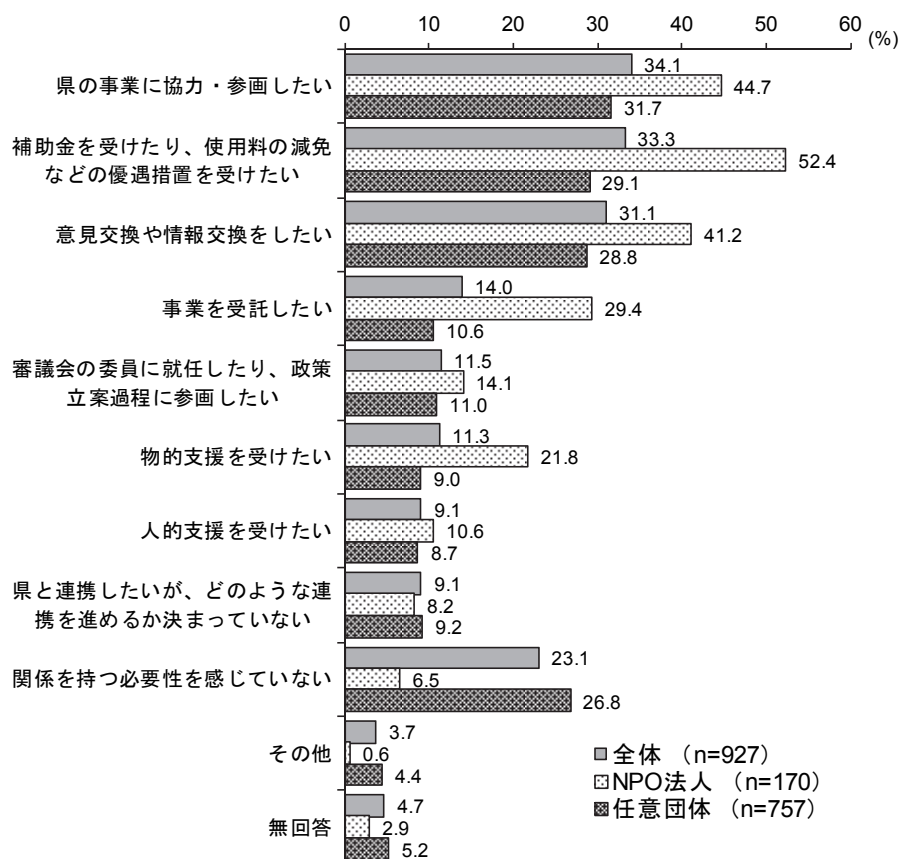
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「事業を受託したい」(38.8%、26.9ポイント差)、「補助金を受けたり、使用料の減免などの優遇措置を受けたい」(58.2%、17.9ポイント差)、「意見交換や情報交換をしたい」(45.9%、10.8ポイント差)、「市町の事業に協力・参画したい」(59.4%、10.0ポイント差)となっている。また、「関係を持つ必要性を感じていない」は任意団体(9.1%)の方がNPO法人(1.8%)より7.3ポイント上回っている。



(8) 県との望む関係 (MA)

県との望む関係を尋ねたところ、全体では「県の事業に協力・参画したい」が34.1%で最も高く、次いで、「補助金を受けたり、使用料の減免などの優遇措置を受けたい」33.3%、「意見交換や情報交換をしたい」31.1%、「事業を受託したい」14.0%となっている。また、「関係を持つ必要を感じていない」は23.1%と2割程度みられる。

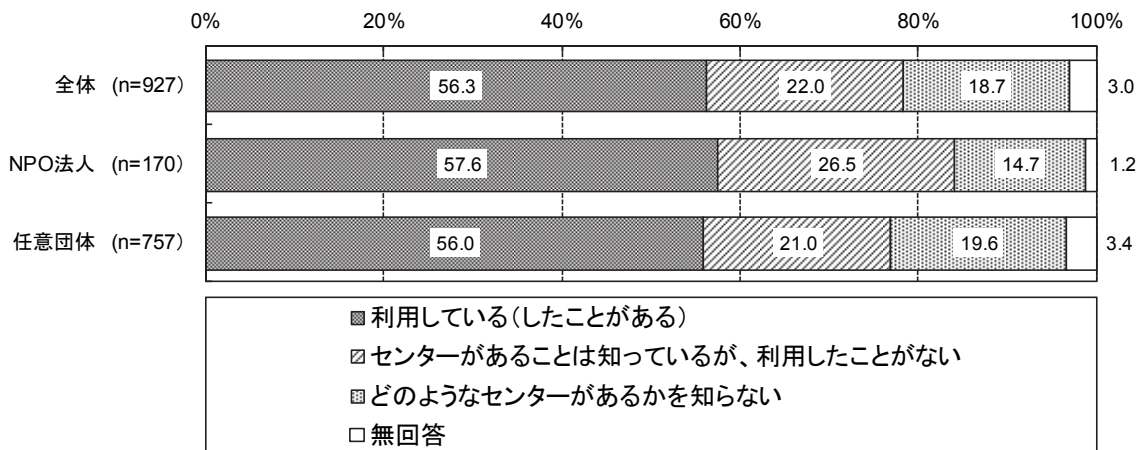
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「補助金を受けたり、使用料の減免などの優遇措置を受けたい」(52.4%、23.3ポイント差)、「事業を受託したい」(29.4%、18.8ポイント差)、「県の事業に協力・参画したい」(44.7%、13.0ポイント差)、「物的支援を受けたい」(21.8%、12.8ポイント差)、「意見交換や情報交換をしたい」(41.2%、12.4ポイント差)となっている。また、「関係を持つ必要性を感じていない」は任意団体(26.8%)の方がNPO法人(6.5%)より20.3ポイント上回っている。



3 社会貢献活動を支援するセンターについて

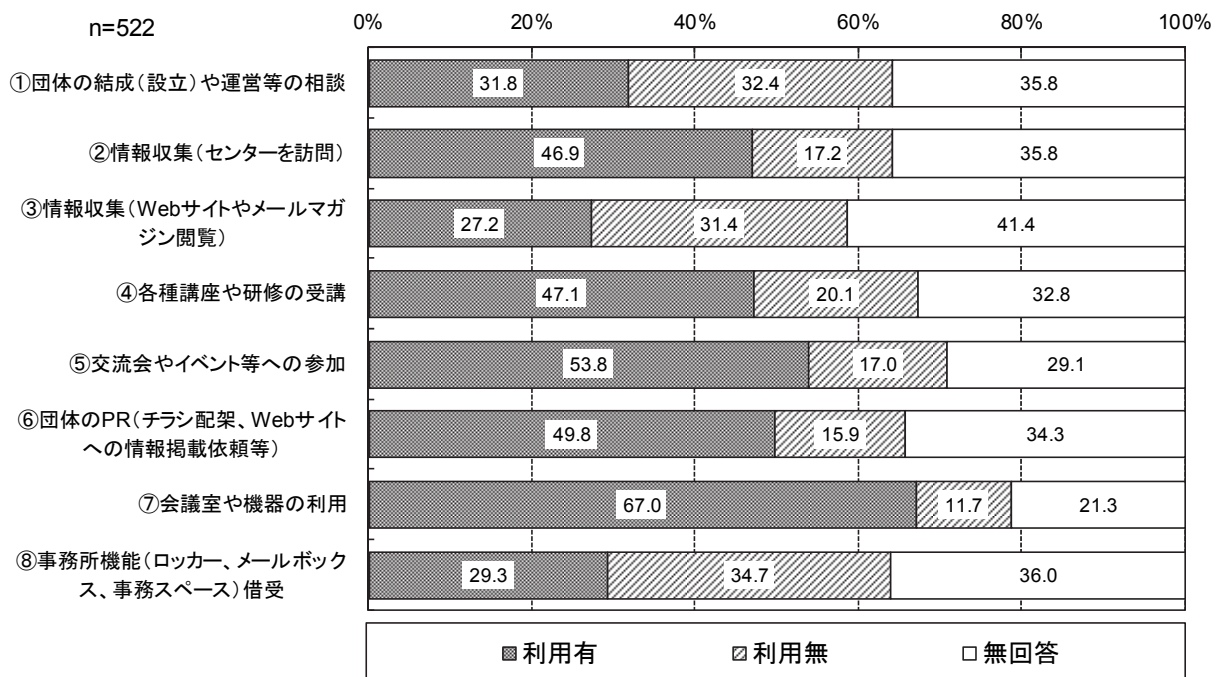
(1) 社会貢献活動を支援するセンターの利用の有無 (SA)

ボランティア・NPO活動などの社会貢献活動を支援するセンターの利用を尋ねたところ、「利用している(したことがある)」が56.3%で半数を超えている。「センターがあることは知っているが利用したことがない」は22.0%、「どのようなセンターがあるかを知らない」は18.7%となっている。団体種別での利用に差はみられず、「利用している(したことがある)」は、NPO法人は57.6%、任意団体は56.0%となっている。



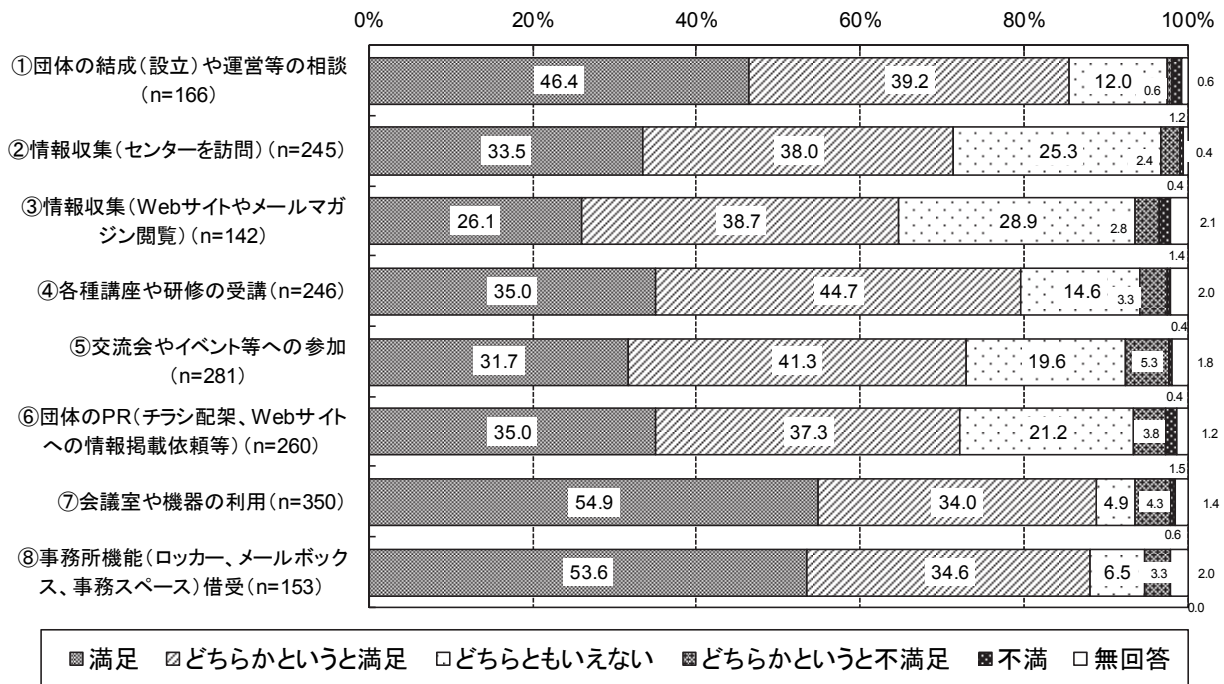
(2) 支援センターの目的別利用状況 (SA)

支援センターを「利用している(したことがある)」とした522の団体に、支援センターの目的別の利用状況を尋ねた。「⑦会議室や機器の利用」が67.0%で最も高く、次いで、「⑤交流会やイベント等への参加」53.8%、「団体のPR」49.8%、「④各種講座や研修の受講」47.1%、「②情報収集(センターを訪問)」46.9%となっている。



(3) 支援センターの目的別利用の満足度 (SA)

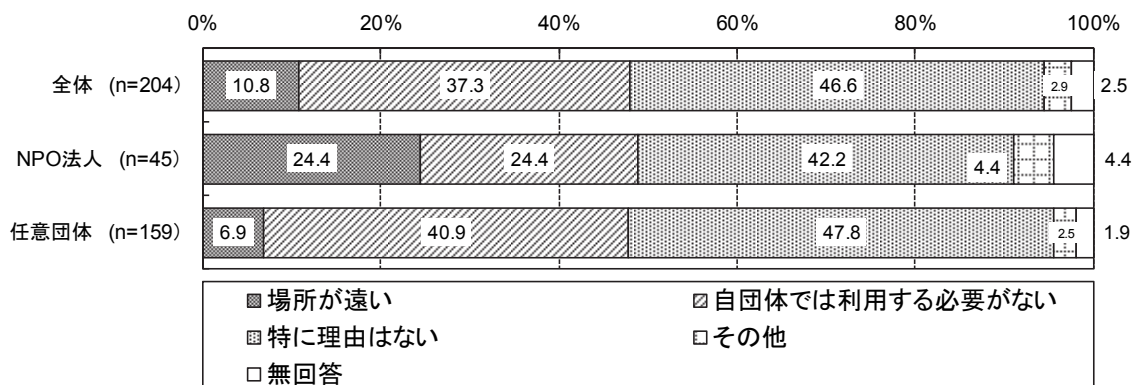
支援センターを「利用している (したことがある)」とした 522 の団体に、利用したことがあるサービスの満足度を尋ねた。「満足」と「どちらかという満足」を合わせた『満足』は、「⑦会議室や機器の利用」88.9%と「⑧事務所機能借受」88.2%がともに9割近くを占め高く、次いで、「①団体の結成 (設立) や運営等の相談」85.6%、「④各種講座や研修の受講」79.7%、「⑤交流会やイベント等への参加」73.0%、「⑥団体のPR」72.3%、「②情報収集 (センターを訪問)」71.5%、「③情報収集 (Webサイトやメールマガジン閲覧)」64.8%と続いている。また、「どちらかという不満」と「不満」を合わせた『不満足』はすべての項目で1割未満にとどまっている。



(4) 支援センターを利用しない理由 (SA)

支援センターを「センターがあることは知っているが、利用したことがない」とした 204 の団体に、支援センターを利用したことがない理由を尋ねたところ、全体では「特に理由はない」が 46.6%で最も高く、次いで、「自団体では利用する必要がない」37.3%、「場所が遠い」10.8%となっている。

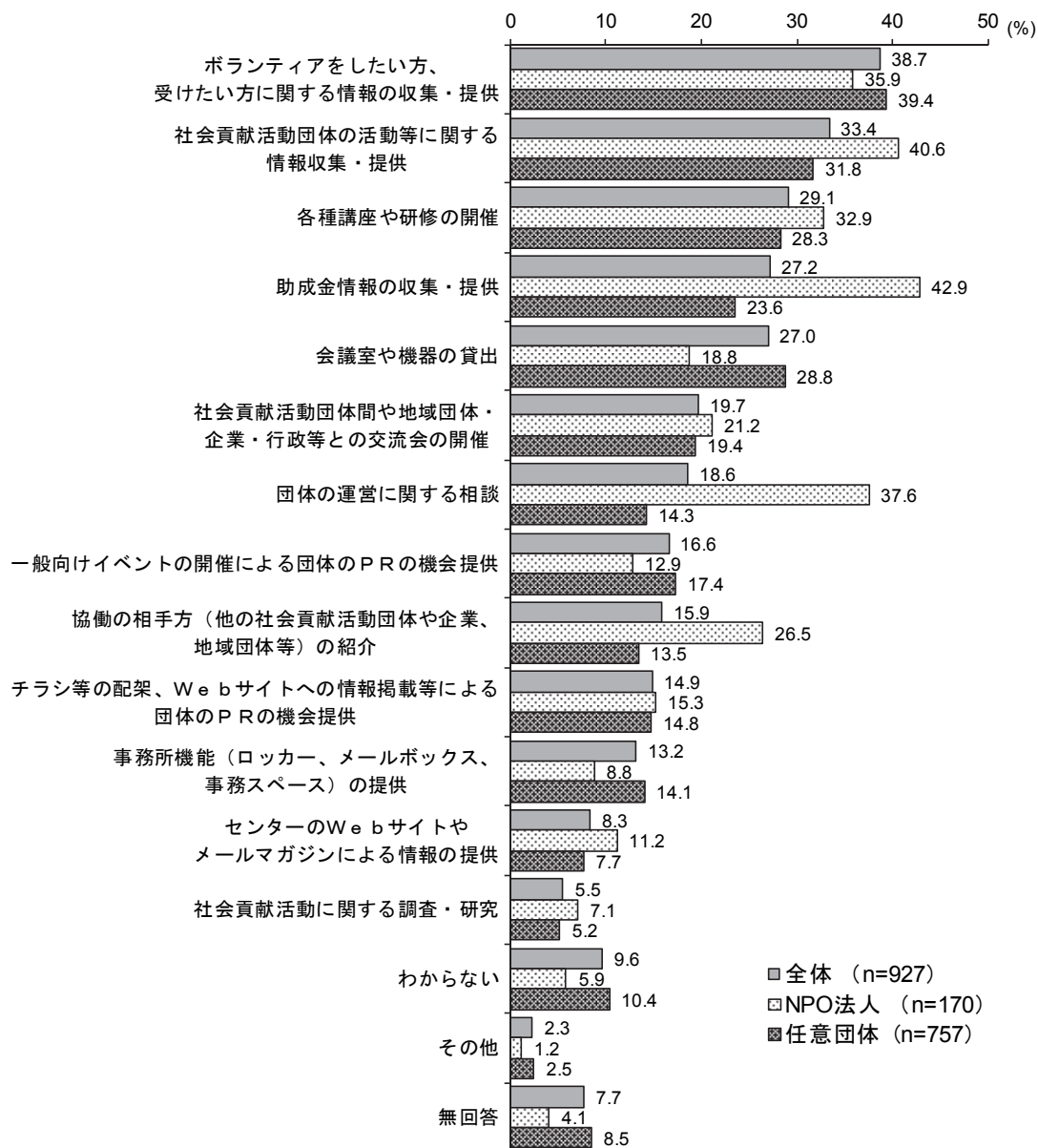
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っているのは、「場所が遠い」(24.4%、17.5ポイント差)、反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っているのは、「自団体では利用する必要がない」(40.9%、16.5ポイント差) となっている。



(5) 充実を望む支援センターの機能 (MA)

社会貢献活動を支援するセンターの機能のうち、どのような機能が充実しているとよいかを尋ねたところ、全体では「ボランティアをしたい方、受けたい方に関する情報の収集・提供」が38.7%で最も高く、次いで、「社会貢献活動団体の活動等に関する情報収集・提供」33.4%、「各種講座や研修の開催」29.1%、「助成金情報の収集・提供」27.2%、「会議室や機器の貸出」27.0%となっている。

団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「団体の運営に関する相談」(37.6%、23.3ポイント差)、「助成金情報の収集・提供」(42.9%、19.3ポイント差)、「協働の相手方の紹介」(26.5%、13.0ポイント差)となっている。一方、任意団体がNPO法人を大きく上回っている項目は、「会議室や機器の貸出」(28.8%、10.0ポイント差)となっている。



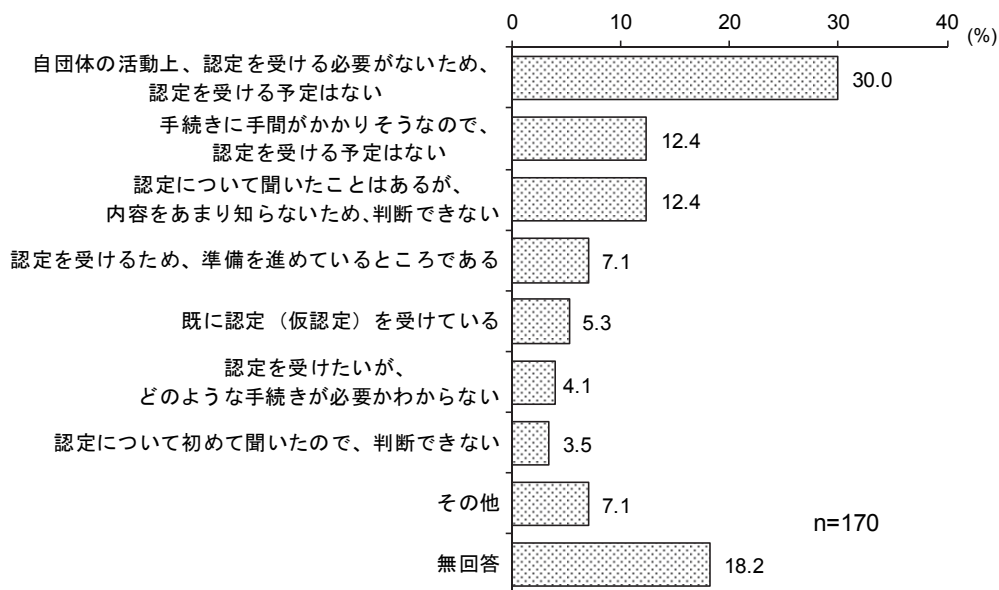
4 認定の取得について

(1) NPO法に基づく認定の取得意向 (SA)

NPO法人である 170 の団体にNPO法に基づく認定 (※) の取得意向を尋ねたところ、「自団体の活動上、認定を受ける必要がないため、認定を受ける予定はない」が 30.0%で最も高く、次いで、「手続きに手間がかかりそうなので、認定を受ける予定はない」と「認定について聞いたことはあるが、内容をあまり知らないため、判断できない」がともに 12.4%となっている。

※NPO法に基づく認定制度

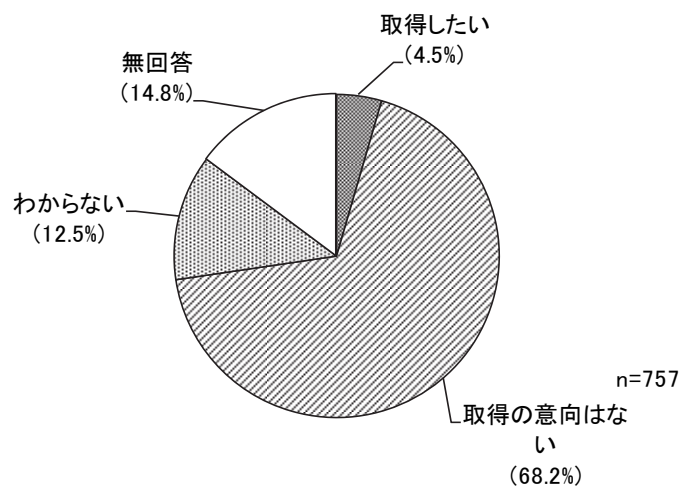
NPO法人のうち、その運営組織及び事業活動が適正であって、公益の増進に資するものとして所轄庁の認定を受けた場合、当該NPO法人及びそのNPO法人に寄附をした方は一定の税制上の優遇措置を受けることができる。認定を受けるためには、広く市民からの支持を得ているか、運営組織及び経理が適切に行われているか、事業活動が適切に行われているか等の審査を受けることとなる。



5 NPO法人格の取得について

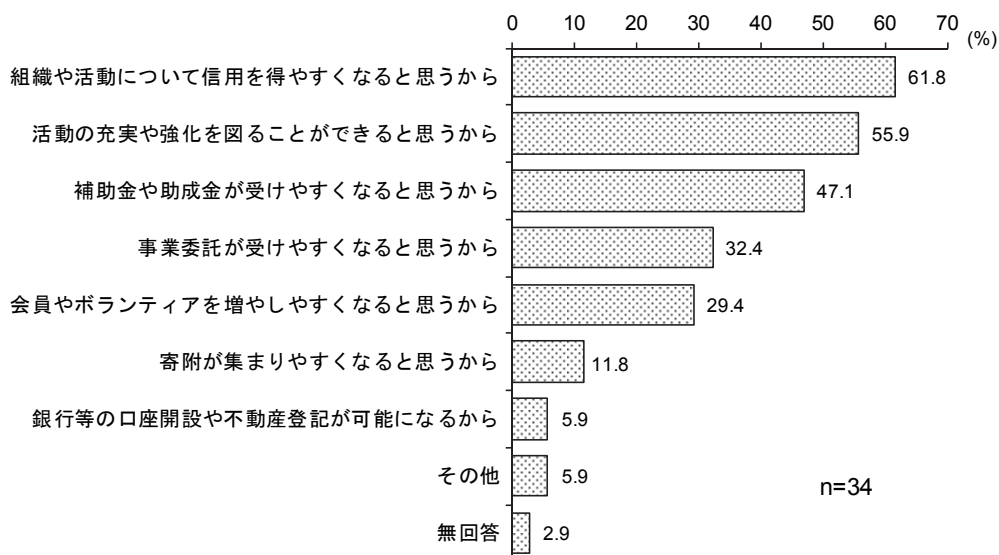
(1) NPO法人格の取得意向 (SA)

任意団体である 757 団体にNPO法人格の取得意向を尋ねたところ、「取得の意向はない」が 68.2%、「わからない」が 12.5%、「取得したい」が 4.5%となっている。



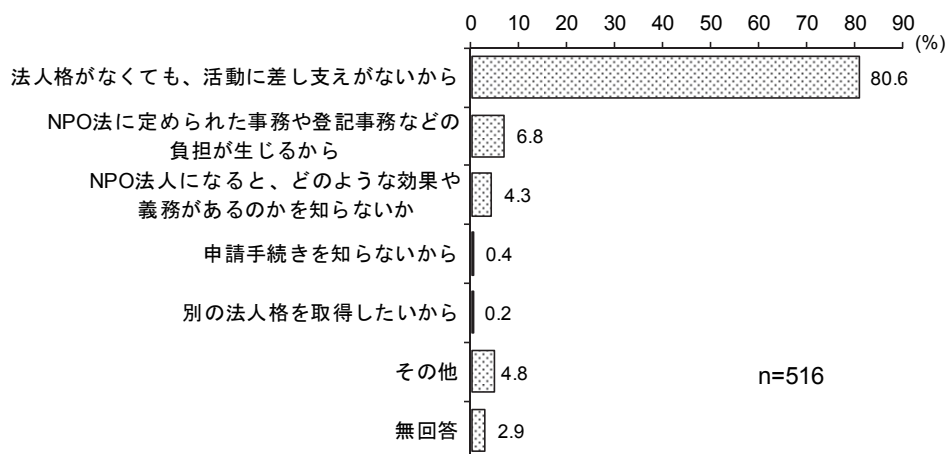
(2) NPO法人格の取得意向理由 (MA)

任意団体のうち、NPO法人格を取得する意向があるとした34の団体にその理由を尋ねたところ、「組織や活動について信用を得やすくなると思うから」が61.8% (21団体) で最も高く、次いで、「活動の充実や強化を図ることができると思うから」55.9% (19団体)、「補助金や助成金が受けやすくなると思うから」47.1% (16団体)、「事業委託が受けやすくなると思うから」32.4% (11団体)、「会員やボランティアを増やしやすくなると思うから」29.4% (10団体) となっている。



(3) NPO法人格の取得意向がない理由 (SA)

任意団体のうち、NPO法人格を取得する意向がないとした516の団体にその理由を尋ねたところ、「法人格がなくても、活動に差し支えがないから」が80.6%と8割を占めている。

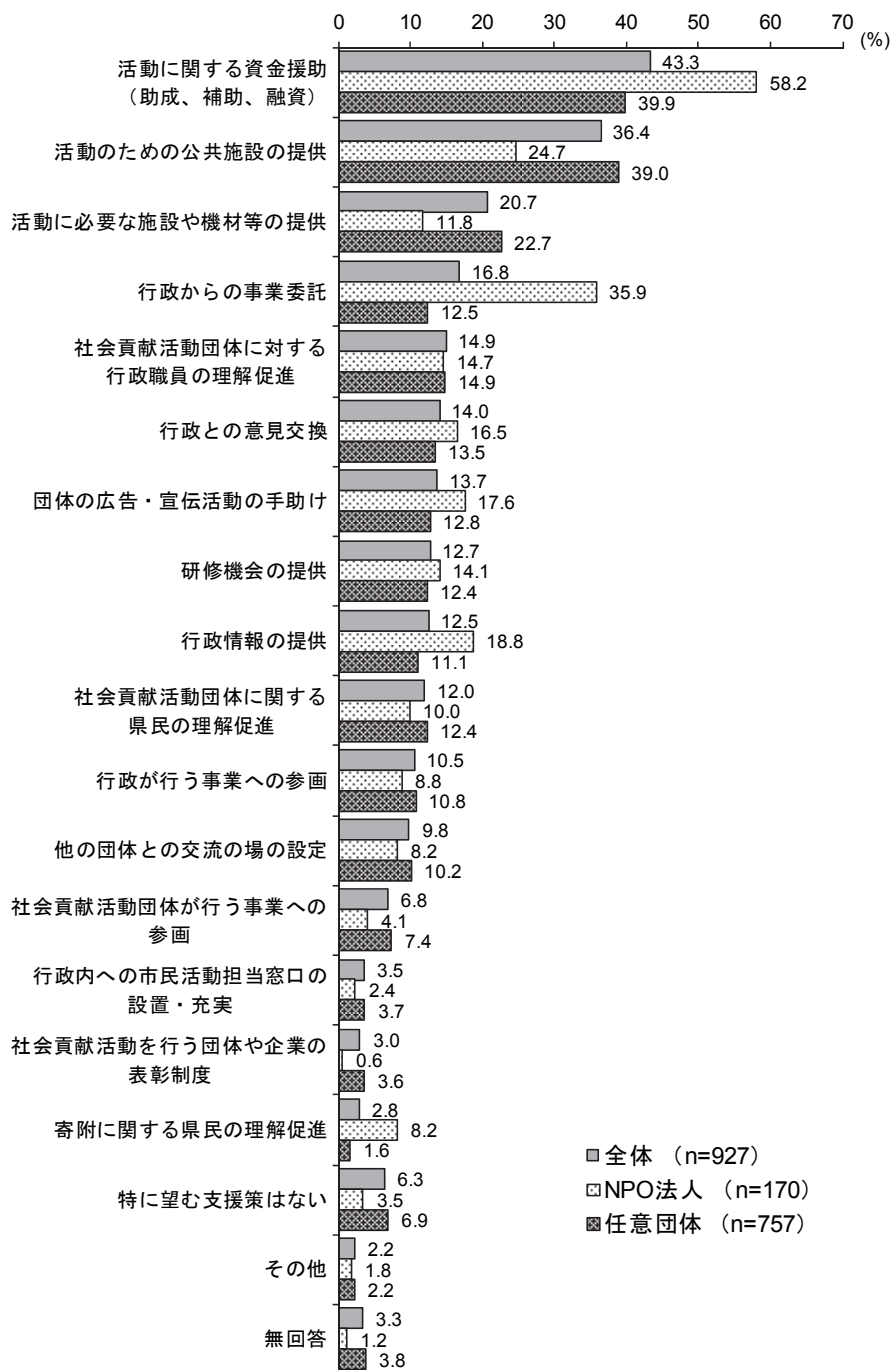


6 行政に望む支援策等について

(1) 行政に望む支援策 (MA)

行政に望む支援策を尋ねたところ、全体では「活動に関する資金援助」が43.3%で最も高く、次いで、「活動のための公共施設の提供」36.4%、「活動に必要な施設や機材等の提供」20.7%、「行政からの事業受託」16.8%、「社会貢献活動団体に対する行政職員の理解促進」14.9%、「行政との意見交換」14.0%となっている。

団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「活動に関する資金援助」(58.2%、18.3ポイント差)、「行政からの事業委託」(35.9%、23.4ポイント差)となっている。一方、任意団体がNPO法人を上回っている項目は、「活動のための公共施設の提供」(24.7%、14.3ポイント差)、「活動に必要な施設や機材等の提供」(22.7%、10.9ポイント差)となっている。



栃木県社会貢献活動団体に関する実態調査 概要版

平成 27 年 8 月

発行 栃木県 県民生活部

県民文化課 県民協働推進室

〒320-8501

栃木県宇都宮市塙田 1 - 1 - 20

電 話 028-623-3422

F A X 028-623-2121